

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧

(単位：円)

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
1	学校ICT環境整備事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校となった場合の学びの保障及びGIGAスクール構想実施における環境整備のために必要な機器類の整備を行った。	2,970,000	3,009,352	3,009,352	小中学校各学級数分のヘッドセット265台を見込む。(この他各学校の現状に合わせたオンライン教育推進機器を整備する。)	各小中学校にオンライン教育環境を整備し、想定通りにオンライン教育を実施することができた。
2	スマート市役所推進事業	人事行政課	新型コロナウイルス感染症対策の一環である感染拡大防止のための3密対策を進めるため、行政事務のデジタル化や公共施設のオンライン会議環境整備を行った。	2,937,000	2,962,868	2,321,868	資料作成：130時間削減/年 オンライン会議：100回/年	AI-OCRによるデータ化により資料作成時間を約107時間削減 オンライン会議環境を146回利用
3	集団検診時における感染症拡大防止事業	健康増進課	新型コロナウイルス感染症対策として集団検診実施時の3密を回避するため、インターネット予約システムの導入及びコールセンターの設置を行った。	3,512,000	3,512,438	3,512,438	集団検診実施者の予約対応100%	インターネット予約システムの導入、コールセンターを設置し、30分単位の受入れ人数を25名としたことで、3密を防ぐことができ、感染症予防が図られた。
4	内定者取り消し等雇用事業	人事行政課	新型コロナウイルスの影響による事業縮小等により、内定取消し者や解雇された者を、市の会計年度任用職員として雇用了。	10,196,000	10,198,811	10,198,811	雇用人数5名	新型コロナウイルスの影響による事業縮小等により、内定取り消し者や解雇された者を、新型コロナウイルス感染拡大防止対策対応のため、市の会計年度任用職員として予定どおり雇用することができた。
5	小中学校修学旅行延期に係る費用助成	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、修学旅行の行先変更等による企画料を市で負担し保護者の負担軽減を行った。	237,000	235,768	235,768	保護者58名分の企画料を負担し、追加負担を求めない。	保護者の企画料を負担したことで、新型コロナウイルス感染症の金銭的影響を最小限に抑えられた。
6	観光誘客支援事業	観光課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた観光事業者支援のため、終息後の誘客促進につながるようインターネット宿泊予約サイトを通じた宿泊クーポンを発行した。	31,390,000	28,555,000	28,555,000	割引クーポン6,000人分	秋と冬の2回に分けて宿泊クーポンを発行することにより、観光客の誘客促進につながり、観光事業者への支援を行うことができた。
7	レンタサイクル事業	観光課	レンタサイクルを観光スポット間の移動手段として導入することで、密接・密集を排除した移動体制を整備した。	3,000,000	3,000,000	3,000,000	R4年度目標利用者数 電動アシスト付自転車180人 電動キックボード150人	電動アシスト付自転車と電動キックボードの貸出をいほんまつ城報館にて開始し、二本松城を周辺とした市内観光の新たな移動手段の整備を行い、密接・密集を避けた観光スポット間の移動が可能となった。
8	学校バス旅行助成事業	観光課	教育旅行へのバス代補助を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込む学校等の市内宿泊や観光の回復を図った。	1,840,000	2,052,500	2,052,500	バス代補助16台、パンフレット2,500部配布	市内宿泊施設または市内施設等を利用する学校関係のバス旅行に助成することで、当市を起点とした修学旅行や宿泊学習等の推進を図ることができた。 また、パンフレットを作成することで、より効果的に教育旅行をPRすることができた。
9	小中学校における感染症拡大防止対策	教育総務課	小中学校における新型コロナウイルス感染症対策として、感染児童生徒発生時における保護者等への迅速な対応を行うための連絡用ツールとして公用携帯電話を導入した。また、小中学校における感染症拡大防止のため、手指消毒液等衛生用消耗品等を購入した。	4,571,000	4,328,810	4,328,810	コロナ禍においても市内小中学校(23校)における教育活動を継続する。	学校内における感染拡大防止対策と、感染児童生徒発生時の通信手段確保を予定通り実施できた。

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
10	在宅療養者支援事業	健康増進課	新型コロナウイルス感染症対策として県と連携して新型コロナウイルス感染症陽性者の生活支援に当たり、市の独自支援の衛生用品等を配付した。また、自宅療養者等への対応のため、健康増進課に公用携帯電話を導入した。	824,000	778,314	778,314	対象となった自宅療養者対応率100%	県貸出のパルスオキシメータと併せて衛生用品を配付することで、陽性者を支える家族の感染防止が図られた。また、公用携帯電話を導入したことで、保健所との土日祝日を含めた連絡体制が構築されたことにより、陽性者の生活支援をスピーディーに行うことができた。
11	新ビジネス展開促進事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の早期回復を図るため、市内中小企業者等が本格的に新たなビジネスの展開に取り組む費用に対して補助金を交付した。	15,000,000	4,168,000	4,168,000	・補助採択者10者 ・各事業者のコロナ感染拡大期の売上よりも事業実施による売上が増加を目指す。	・補助採択者7者 ・新事業展開による新たな販路の開拓に対して支援し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の早期回復に貢献することができ、売上の増加につながった。
12	まちなびカード発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の向上を図るため、特産品等を取扱う店舗及び飲食を提供する店舗等を案内する特典付きのカードを作成し、店舗間の周遊機会を増やし売上の増加を図った。	1,013,000	654,500	654,500	・1店舗あたり1,000枚作成し、R5.3月末までに全て利用されることを目指す。	・25店舗、計25,000枚作成。利用枚数は9,153枚であり、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ来客数が増え、売上増加につながった。
13	酒の街二本松支援事業	商工課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んだ日本酒の消費拡大を図るため、二本松の酒まつりの開催及び日本酒アドバイザー資格取得支援、飲食店での消費拡大キャンペーン等を実施する商工業団体に対し補助を行った。	3,793,000	3,719,530	3,719,530	【二本松酒まつり】参加者150人以上 【日本酒アドバイザー資格】受講者25人以上 【応援キャンペーン】スタンプラリー参加者300人以上 【ほろ酔いウォーク】スタンプラリー参加者300人以上	【酒まつり2022（R4.6.25開催）】参加者166名 【二本松酒まつり（R5.2.11開催）】参加者182名 【日本酒アドバイザー資格】市内の小売店及び飲食店関係者25名が受講し、資格取得した。 【呑んで食べて！二本松（R4.5.20～5.29）】参加者500名 【呑んで食べて！スタンプラリー（R5.3.16～17）】参加者188名
14	商工会抽選券発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込んだ中小小売事業者の売り上げ回復を図るため、商工会が実施した抽選券発行事業に対して補助を行った。また、抽選商品を地元産品とすることで地元経済の活性化を図った。	1,000,000	1,000,000	1,000,000	応募で5,000千円（2,000円×2,500件）、賞品代1,000千円の合わせて6,000千円程度の波及効果を見込む。	応募総数4,641件であったため、9,282千円の売上げ、商品総額1,000千円を合せ10,282千円の経済効果があった。
15	プレミアム付きデジタル商品券発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化及びコロナ禍における原油価格高騰・物価高騰対策として、30%のプレミアムをつけたデジタル商品券を発行し市民生活への支援と市内飲食店等事業者への支援を行った。	167,000,000	139,869,479	139,869,479	・商品券使用による地域経済へ390,000千円程度の波及効果を見込む。	30%のプレミアムを付けたデジタル商品券を発行し、商品券使用による市内経済の活性化及び付加価値による購買意欲の向上につながった。 購入者7,486人、プレミアム分を含む商品券発行額390,000千円
16	秋の二本松物産展の開催	商工課	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、落ち込んだ特産品の売上げと地域経済の活性化を図るため、秋に物産展を開催した二本松物産協会に対し補助を行った。	5,104,000	4,746,968	4,746,968	・商品購入による10,000千円程度経済波及効果を見込む。 ・キャッシュレス決済利用率70%（DX化推進）	・売上として春の物産フェア3,152,163円、秋の物産展5,391,590円あり、市内の経済効果を創出できた。 ・秋の物産展でのキャッシュレス決済利用率は約33%であった。
17	消防署改修業務	生活環境課	消防署内における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策のため、事務室内の動線変更及び手洗い等の水廻り箇所の改修を行った。	21,473,000	21,473,000	11,157,000	庁舎内感染者0人	本事業により消防署施設内での感染防止対策が徹底され、救急車等の緊急車両の出動など、住民生活を守る消防署の各種業務の維持に効果があった。

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
18	収入保険加入推進事業	農業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響が残っている中、農業者の負担軽減及びリスクへの備えの強化のため「農業経営収入保険（収入保険）」の加入推進を図った。	1,036,000	845,890	845,890	収入保険目標加入者150名	R4年分129件加入に対して7件増となり、収入保険の加入促進に資することができた。
19	疾病予防対策事業費等補助金	健康増進課	コロナ禍により風しんの予防接種を受ける機会を逸した市民に対し、風しんの抗体検査を行い、風しん第V期の定期予防接種の勧奨するため補助を行った。	3,318,000	3,353,910	1,511,566	令和6年度末までに、対象世代の男性（5,701人）の6割（3,420人）の抗体検査を実施し、抗体保有率を90%に引き上げる。	令和4年度末時点で2,092人に対して風しんの抗体検査を実施し、風しん抗体が低い方に対して風しん第V期の勧奨を行い、510人が予防接種をした。
20	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応緊急支援事業	福祉課	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、県が実施した「令和4年度物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業補助金」の市の上乗せ支援として、住民税非課税世帯に対する電気やガスなどの光熱費等の支援を行った。	38,560,000	32,222,019	21,118,019	助成対象3,740世帯の給付を完了させる。	原油価格や物価の高騰による生活困窮世帯に対する影響の緩和につながった。 ※助成世帯数：3,122世帯
21	インバウンド誘客促進事業	観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した外国人観光客の回復を図るため、観光企画するツアー旅行者を招きPRを行った。	3,300,000	3,300,000	3,300,000	FAMツアー3社、外国人旅行者150人	株式会社 JV Asia、AAトラベルサービス、萊歐国際旅行社股份有限公司の3社及びランドオペレーター2社によりベトナム、タイ、台湾をターゲットとしたFAMツアーを1泊2日で実施し、インバウンド向けの観光地としてのPRができた。また、ツアー実施後アンケートをもとにした検証会や事業者へのフィードバックを行うことができ、さらに魅力的なコンテンツへ昇華する足がかりをつくることができた。
22	学校給食費物価高騰対策	教育総務課	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、給食食材の高騰分（賄材料費の増分）に対し、保護者に追加負担を求めず市が負担した。	7,125,000	6,772,920	6,772,920	・保護者への追加負担0円	保護者の追加負担を求めずに給食の提供を行うことができた。
23	保育施設への物価高騰対策事業	子育て支援課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品の物価高騰の影響を受けている保育施設運営事業者に対し、高騰分影響額の一部を支援した。	5,609,000	5,710,300	5,710,300	市内12施設の電気代及び817人の副食費を補助することにより施設利用者の経済的負担の軽減を目指す。	市内14施設の電気代及び817人分の副食費の一部を助成、子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。
24	運輸業等事業継続支援事業	商工課	コロナ禍において燃料費高騰により影響を受けている運輸業等を経営するものに対し、事業継続の一助となるよう燃料費購入の一部を支援金として交付した。	26,960,000	15,030,000	15,030,000	市内事業者の経営維持を目指す。（支援対象車両1,500台）	56者、対象車両721台に対し燃料費購入の一部を支援金として交付した。燃料費高騰により影響を受けている運輸業者の事業継続を支援し、地域経済の活性化につながった。
25	農業用肥料価格高騰対策臨時支援金	農業振興課	コロナ禍において農業用肥料価格高騰の影響を受けている農業者等に対し、県の事業に上乗せし支援を実施した。また、県事業対象外の作付農家及び畑作農家に対する支援も実施した。	29,329,000	28,666,421	19,834,140	1,688haの農地に対し支援を行う。	県事業対象外の水稻・転作畑作物作付農家も含め、一律10aを控除したあとの794.9haを対象に支援を行い、農業経営に対する影響緩和につながった。
26	畜産飼料価格高騰対策臨時支援金	農業振興課	コロナ禍において畜産飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家等に対し、価格高騰分の一部を支援した。	20,671,000	19,498,660	19,498,660	延べ195戸の畜産農家等に対し支援を行う。	離農等を除く対象農家190戸中、170戸（うち牛164戸・豚鳥6戸）からの申請を受け支援を行うことで、畜産経営に対する影響緩和につながった。

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
27	土地改良区への電力価格高騰対策事業	農業振興課	コロナ禍において電力価格改定等の影響を受けた市内の土地改良区に対し、電気料高騰分影響額相当分を支援した。	753,000	742,075	742,075	電気代高騰相当分を支援し、2土地改良区（組合員数合計581人）の活動維持を図る。	電気料高騰による施設維持管理経費の補助により、土地改良区組合員である農業者への負担軽減が図られ、健全な運営に繋がった。
28	プレミアム付き商品券発行事業補助	商工課	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、二本松商工会議所が実施した商品券事業において、プレミアム分等について補助を行った。	20,500,000	20,500,000	20,500,000	商品券2,000万円分の完売。商品券利用による2,400万円の経済波及効果を見込む。	プレミアム付商品券を発行し、商品券使用による市内経済の活性化及び付加価値による購買意欲の向上につながった。 【R4.4実施分】総申込数1,116通（当選者638名）プレミアム分を含む商品券発行額33,000千円 【R5.3実施分】総申込数4,810通（当選者1,078名）プレミアム分を含む商品券発行額65,000千円
29	米価下落対策支援金	農業振興課	コロナ禍において米価額下落の影響を受けている農家に対し、米作農家の支援のため、10aあたり3,000円の支援を行った。	23,878,000	20,116,500	20,116,500	対象面積 795.93ha	コロナ禍の需要低迷に苦しむ稲作農家に対する支援を図り、一律10aを控除したあとの794.9haを対象に支援を行ったことで作付け継続に向けて一定の効果があった。
30	商店街賑わい回復・らくらくお帰りタクシー事業	商工課	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により落ち込んだ商店街等のにぎわい回復を図るため、商店街等の店舗を利用した方が帰宅時にタクシーを利用する際のタクシー料金の一部を補助した。	6,826,000	6,826,000	6,826,000	利用者6,000人以上を目指す。	利用件数764件、タクシー料金の一部助成額1,014千円であり、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により落ち込んだ商店街等の賑わいが回復した。
31	妊娠出産子育て支援交付金	子育て支援課	コロナ禍において影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的とした給付金を給付した。	33,900,000	30,520,407	5,088,407	対象となる妊産婦375人について、100%給付する。	383人分（102.1%）給付した。
32	子育て支援給付金	子育て支援課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳以下の児童一人当たり3万円の子育て応援給付金を支給した。	218,897,000	213,101,888	213,101,888	支給対象児7,270人について100%給付する。	7,091人分（97.5%）給付した。
33	子育て支援給付金（繰越対応分）	子育て支援課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳以下の児童一人当たり3万円の子育て応援給付金を支給した。（繰越分）	900,000	480,000	480,000	支給対象児30人について、100%給付する。	対象児について100%給付した。
34	公共施設等における感染拡大防止事業	財政課	本庁舎等公共施設における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な衛生用品等を購入した。	5,800,000	4,581,599	4,581,599	感染クラスター発生件数0を目指す。	市民利用者が多い市役所本庁舎の衛生用品と共用什器（抗菌仕様）及び市民交流センターの共用什器（抗菌仕様）を購入し、感染対策を行った。
35	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	子育て支援事業（学童保育、子育て支援センター、ファミリーサポート事業）を行う際の新型コロナ感染症対策として消毒用消耗品等を購入した。	3,150,000	1,926,354	642,354	施設内感染者0を目指す。	施設内感染者は発生しなかった。
36	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	保育所、認定こども園における新型コロナ感染症対策の経費に対し民間施設には補助金を、公立施設は購入経費として充当した。	7,400,000	6,410,135	3,230,064	施設内感染者0を目指す。	施設内感染者は発生しなかった。
37	介護保険事業費補助金	高齢福祉課	コロナ禍におけるDX推進の一環として、マイナンバーを活用した情報連携に係るデータレイアウトが改定となったため、システム改修経費に対し補助を行った。	1,513,000	1,512,280	504,280	システム改修1式	システム改修により、当該業務のDXを推進した。

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画事業費	実績事業費	うち交付金充当額	目標値	効果・成果
合計				735,285,000	656,382,696	592,743,000		